

2. 指標設定

成果指標	指標名	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			戸籍謄抄本などの公的証明書等を必要とする市民ニーズに応える				
活動指標	指標	a	不正取得件数	b	迅速丁寧な窓口対応	c		d	
	数値	目標	0件	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	件	50,653 件	48,433 件	48,181 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 不正取得件数	件	0 件 100.0 %	0 件 100.0 %	0 件 100.0 %
b 迅速丁寧な窓口対応		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
本人通知制度の運用及び市民への周知。 及び社会保障・税番号制度導入に向けて事務の整理。
対応（改善点等）
住基システム及び戸籍システムへ本人通知制度の導入。 及び社会保障・税番号制度導入に向けて関係課との連携を図る。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

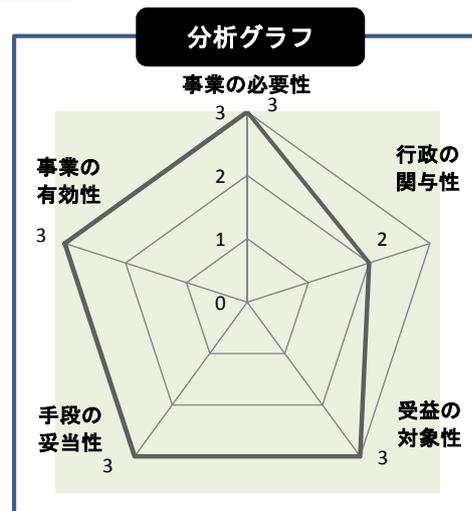
決算額（千円）	H23	H24	H25	H26
	うち経常経費	40,116	53,454	14,839
国費	12,089	12,504	12,017	15,333
財源内訳				
国費	14	55		12
県費	692	257	258	232
市債				
その他	20,522	20,121	11,748	17,676
一般財源	18,888	33,021	2,833	1,882
うち経常				
事業費に係る人件費	39,990	38,644	40,188	34,996
事業費に係る人役	9.30	9.00	9.22	7.89

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
通常業務を遂行するために必要な経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業内容の多くが法定受託事務のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市民全体にかかわる事務であるため。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段であるため。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果があがっているため。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	個人情報保護対策、社会保障・税番号制度への対応を充実させ、適正な業務に努めること。